

劇場・音楽堂等における新型コロナウイルスへの対応について（2/27時点）

当協会では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について、各施設から多くの問い合わせや相談が寄せられていることから、最新情報の把握に努めるとともに、2月26日の政府の要請等を踏まえ、感染予防、拡散防止に向けて、以下のとおり注意喚起を行います。

1 現状認識

- ・感染源が特定されていた時期から、徐々に感染が潜在的に拡大している可能性が否定できない段階にある。
- ・政府は「多数が集まる全国的なスポーツや文化イベントに関し、今後2週間は中止や延期、規模縮小等の対応をとるよう要請する」としているが、必ずしも具体的なガイドラインは示されていない。
- ・報道によると全国の感染者数は2月25日（火）正午時点の発表では156人となっており、自治体が公表した感染地域は全国18都道府県（北海道35人、栃木1人、埼玉4人、千葉11人、東京32人、神奈川17人、長野1人、石川4人、愛知20人、三重1人、京都2人、大阪1人、奈良1人、和歌山13人、徳島1人、福岡2人、熊本5人、沖縄3人）に及んでおり、他地域においても感染が広がっている可能性は否定できない状況にある。

（*上記の数値については、厚生労働省と自治体とでは公表の基準が異なるケースがあるため、合計値は合致しない）

2 当面の対応

地域での感染状況、政府や各自治体から要請等も踏まえつつ、正確な情報の把握に努め、冷静に以下のような対応を検討することを推奨する。

- ① 各館で開催される概ね2週間以内に開催される自主事業については、必要性や中止等による影響や損失なども勘案しつつ、広域から不特定多数が集まる催事等で、可能なものは中止や延期、規模縮小等を検討する。
- ② その上で、開催する催事については、万全の感染予防対策や来館者への呼びかけなどの対応を徹底する。
- ③ 貸館により行われる催事についても、主催者の判断により、適切な対応をとるよう協力を求める。

3 中止・延期等の検討にあたっての留意事項

- ・現在のウイルスの感染状況や検査体制などから判断すると、2週間経過しても感染はさらに拡大することが予想され、中止要請の期間が長引くことも考慮しておくべきと考えられる。
- ・自治体等からの指示により中止せざるをえない場合は、中止に伴う損失負担等について検討・協議等を行う必要がある。

4 催事実施の場合の対策等（例示）

① 感染症予防対策

- ・各施設内の空気を入れ替えるため、適宜、換気を実施する。
- ・各施設内のアルコール消毒を定期的実施する（特に人が触れる箇所は念入りに行う）。
- ・来館者と接するスタッフについては、マスクを着用して対応にあたる。
- ・会館出入口付近、館内各所に極力消毒用アルコールを設置する。

② 来場者への協力依頼

- ・風邪のような症状がある方は、来館を控えるよう告知と呼びかけを行う。
- ・こまめな手洗いの協力を呼びかける。
- ・各洗面所には液体石鹸と館内各所に消毒用アルコールを設置して、消毒を呼びかける。
- ・咳やくしゃみが出る際は、マスク、ハンカチ、ティッシュ、上着の内側や袖などで口をしっかりと覆う「咳エチケット」に協力を呼びかける。

③ 情報収集・提供

- ・地域での感染状況や自治体の方針等について、鋭意情報収集に努め、必要な場合には適切な対応がとれるよう、責任者及び職員間で情報共有を行い、危機管理体制を整える。
- ・利用者、来館者に対して、公演中止等や来場者の協力依頼等の各館の方針について、ホームページやメルマガ、SNS、貼り紙等により、迅速・的確な情報提供に努める。

令和2年2月27日

公益社団法人 全国公立文化施設協会

専務理事兼事務局長 松本 辰明